



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月7日
上場取引所 東

上場会社名 巴工業株式会社
コード番号 6309 URL <http://www.tomo-e.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 山本 仁
(氏名) 矢倉 敏明
TEL 03-3442-5127
配当支払開始予定日 平成29年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	39,180	△0.4	1,970	42.0	1,780	4.5	968	△5.8
27年10月期	39,354	△3.3	1,387	8.9	1,703	4.5	1,028	△6.7

(注) 包括利益 28年10月期 422百万円 (△65.9%) 27年10月期 1,239百万円 (△10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	97.10	—	3.8	5.1	5.0
27年10月期	103.08	—	4.2	5.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 ー百万円 27年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	34,792	25,173	72.4	2,522.81
27年10月期	34,341	25,200	73.4	2,525.47

(参考) 自己資本 28年10月期 25,173百万円 27年10月期 25,200百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	3,744	△255	△449	8,056
27年10月期	△73	△51	△449	5,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00	449	43.7	1.8
28年10月期	—	22.50	—	22.50	45.00	449	46.3	1.8
29年10月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		38.1	

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,770	4.6	680	△26.0	680	△13.9	430	△15.0	43.09
通期	41,700	6.4	1,790	△9.1	1,780	△0.0	1,180	21.8	118.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 有

詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年10月期	10,533,200 株	27年10月期	10,533,200 株
28年10月期	554,667 株	27年10月期	554,667 株
28年10月期	9,978,533 株	27年10月期	9,978,533 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員人事	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

[全体業績]

当連結会計年度のわが国経済は、輸出が持ち直し、景気が外需主導で足踏み状態を抜け出しつつあると見られる一方、個人消費と設備投資は横ばいが続いており、自律的な回復軌道に乗ったとまでは言えない状況にあります。海外においては、米国経済の回復は力強さを欠き、中国を始めとする新興国の回復は遅れ、さらに英国のEU離脱問題による景気の下押し懸念が続く情勢にあります。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は、機械製造販売事業の販売が増加したものの、化学工業製品販売事業の販売が減少したため、前年度比0.4%減の39,180百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業における収益性の高い分野の販売が伸長したことおよび機械製造販売事業を中心とした販管費の減少を主因に営業利益が前年度比42.0%増の1,970百万円となりましたが、経常利益では為替差損の発生により前年度比4.5%増の1,780百万円に止まりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、連結子会社固定資産の減損処理を特別損失に計上したことから、前年度比5.8%減の968百万円となりました。

[セグメント別の概況]

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け販売が全般的に好調だった他、国内民需向け機械、装置・工事、さらに海外向け装置・工事と部品・修理の販売が増加したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ7.9%増加し10,178百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上高は増加したものの一部在庫の減価処理を行ったことから売上総利益が前年同期と略同水準となりました。一方、販管費が減少したため、営業利益は前年同期に比べ45.5%増の403百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、電子材料分野のワイヤ・ボンディング装置と半導体製造用途向け搬送用トレイの販売、国内合成樹脂分野および香港拠点による樹脂・製品販売が減少したことから、当連結会計年度の売上高は前年同期に比べ3.1%減少し29,002百万円となりました。

利益面につきましては、工業材料分野における収益性の良い商材の伸びと機能材料分野の増収効果を主因に、営業利益は前年同期に比べ41.1%増加し1,566百万円となりました。

②次期の見通し

平成29年10月期におけるわが国経済は、個人消費がさまざまな政策効果の下支えにより回復傾向で推移し、設備投資は企業の慎重姿勢が続くと見られるものの、更新需要・省力化投

資などを中心に緩やかな回復が予想されます。さらに、公共投資は政府の経済政策に加えオリンピックに向けたインフラ整備なども後押しし増加傾向が続き、輸出は底堅い米国景気などに支えられ持ち直し傾向で推移する見込みから、緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、海外では米国経済の回復傾向が続くと見込まれるものの、中国経済は緩やかな減速傾向で推移するものと見られます。

こうした中において、機械製造販売事業においては、国内官需向け販売が大型案件を見込めないことから減少を余儀なくされるものの、中国やアジア向けを中心とした海外向け販売と国内民需向けの販売が共に増加する見込みから、連結売上高は前年度比7.1%増の10,900百万円を予定する一方、営業利益では販管費の増加を見込むことから前年度比0.4%増の405百万円に止まる見通しです。化学工業製品販売事業では、国内において機能材料分野での半導体製造用装置の販売を見込む他、香港拠点による樹脂および製品販売の伸びと中国深圳コンパウンド事業の業績回復を見込むことから、連結売上高は前年度比6.2%増の30,800百万円を予定する一方、営業利益では国内に係る販管費の増加を吸収出来ず前年度比11.6%減の1,385百万円となる見通しです。

以上に基づき、平成29年10月期の連結売上高は前年度比6.4%増の41,700百万円となるものの、営業利益は前年度比9.1%減の1,790百万円、経常利益は前年度において業績下押し要因となった為替差損を見込まないことから前年度と同等の1,780百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損益等の特殊要因を見込まないことから、前年度比21.8%増の1,180百万円となる見通しです。

尚、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、売上債権および退職給付に係る資産が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ450百万円(1.3%)増加し、34,792百万円となりました。

負債は、支払債務が減少した一方、未払法人税等および前受金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ477百万円(5.2%)増加し、9,618百万円となりました。

純資産は、円高の影響により海外子会社に係る為替換算調整勘定が減少した一方、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26百万円(0.1%)減少し、25,173百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少して72.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,760百万円

増加し、8,056百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が1,681百万円、売上債権の減少1,124百万円、たな卸資産の減少467百万円等により3,744百万円の収入(前連結会計年度は73百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出171百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円等により255百万円の支出(前連結会計年度は51百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いにより449百万円の支出(前連結会計年度同額)となりました。

尚、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりとなっています。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	66.0	69.8	70.8	73.4	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	46.6	51.7	44.3	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	1.7	0.2	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	115.8	35.6	74.5	—	735.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株当たり22円50銭とさせていただき、中間配当金1株当たり22円50銭と合わせ、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、今後の業績等の見通しを勘案し、1株当たり年間配当金45円(うち中間配当金22円50銭)とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。各事項の中には将来における状況等に係る内容も含まれますが、これらの内容についても、当連結会計年度末時点における経営諸情報に基づいて判断したものとなっています。

①為替変動の影響

当社グループの事業には外貨による輸出および輸入取引があり、これらに関してはその円換算後の価額に為替変動の影響が及びます。当社グループは先物予約などによるヘッジを行ない、為替リスクを最小限に止める努力をしておりますが、斯かる影響はその程度によって当社グループの経営成績および財政状態にも波及する可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しているため、一部で外貨建ての財務諸表を作成しておりますが、これらを円貨に換算するに際しても、為替レートの変動に伴う評価リスクの発生が考えられます。

②海外活動に潜在するリスク

当社グループは、米国、中国、東南アジア諸国を始めとして広く海外で事業活動を行なっていることから、現地の情勢把握には細心の注意を払い、これらに適時適切に対処して行く方針にあります。しかし、現地の政情、行政、法規制、税制、習慣等々に起因する不測の事態発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③製商品の品質に係るリスク

当社グループの製品は、組織的な品質管理体制により細心の注意を以って製造されておりますが、開発的傾向の強い製品に関しては、補修や代替等のコストが生じるリスクがあります。また販売向けの輸入原材料については、当社グループが直接製造に携わることがない商材が殆どであることから、これらに当社グループが直接抑止できない瑕疵が発生し、その販売停止や回収の義務が生じるリスクがあります。こうした商品の品質に係るリスクに対しては迅速適切に対応致しますが、問題の広がりや程度他によって、当社グループの経営成績および財政状態にも影響が及ぶ可能性があります。

④新規の投資に係るリスク

当社グループは、常により付加価値が高いビジネスの展開を図っておりますが、こうした展開のためには時として積極的な投資などの施策を具体化する必要があります。これら施策は一般の事業リスクとは異なった高いリスクを内包する場合も考えられ、十分な事前検討等の態勢を以ってしても予見あるいは抑止できない事象により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤自然災害発生時のリスク

当社グループは、建物・生産設備等（賃借物件を含む）を巡る耐震性改善、緊急時対応手順の策定、データバックアップ態勢の強化、役職員に係る安否確認システムの導入などを実施すると共に、事業継続計画（BCP）についてもその構築を図りつつあります。しかし、こうした施策を以ってしても対処し得ない大規模な自然災害の発生によって、生産能力あるいは販売能力が著しく低下し、これらによる機会損失他が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創造と創業の精神を以って会社を成長、発展させ、会社に関連する人々の豊かな未来づくりに寄与するとともに、お客さまへの高い技術と優れた製商品の提供を通じて社会に貢献することを経営理念とし、主に固液の遠心分離技術による機械の製造販売と特色ある化学工業原材料の輸入販売を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は単に製商品の販売拡大を目指すのではなく、機械製造販売事業では特異な技術を必要とする製品の開発・販売を、また、化学工業製品販売事業では限られたマーケットにあっても特色があり専門知識を要する付加価値の高い商材の取扱を、夫々に心掛けており、これらを追求して行くに際しての経営目標として収益力の向上を第一に掲げています。またその上での具体的な経営指標としては、事業収益力の実態が端的に表れる経常利益を最も重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の長期的な経営戦略は、機械製造販売事業については新しい製商品の開発とコストの削減および海外ビジネス拡大であり、化学工業製品販売事業については特色ある新商材の発掘と新規顧客の開拓および海外市場へ向けた積極的な展開です。

こうした長期的戦略の継続的な展開に向けて、当社では平成28年11月に第11回中期経営計画「Challenge For Change (変革への挑戦)」(平成28年11月～平成31年10月)を策定し、経営資源の配分や市場戦略の在り方を新たに見定めた上で、主に次の方針に基づく施策の推進に傾注してまいります。機械製造販売事業では、東南アジア市場や中国市場を中心とする海外市場への販売拡大と国内官需向け低動力型高効率遠心分離機の一層の拡販および国内民需向け石油化学、排水他分野への販売強化を図り、化学工業製品販売事業では、第87期に設立したタイ現地法人を軸に東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大および既存事業の深耕拡大と付加価値の高い機能的商材や顧客の開拓による事業規模拡大に注力することを基本戦略として掲げています。目標数値としては、本中期経営計画期間の最終年度となる平成31年10月期の連結売上高460億円以上、同経常利益20億円以上を目指しています。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、個人消費がさまざまな政策効果の下支えにより回復傾向で推移し、設備投資は企業の慎重姿勢が続くと見られるものの、更新維持・省力化投資などを中心に緩やかな回復が予想されます。さらに、公共投資は政府の経済政策に加えオリンピックに向けたインフラ整備なども後押しし増加傾向が続き、輸出は底堅い米国景気などに支えられ持ち直し傾向で推移する見込みから、緩やかな回復基調が続くと予想されます。一方、海外では米国経

済の回復傾向が続くと見込まれるものの、中国経済は緩やかな減速傾向で推移するものと見られます。このような中、海外ビジネスの拡大を図ることが重点課題と認識し、機械製造販売事業では東南アジア、インド、中東を中心に販売力、開拓力を有する代理店による販路拡大に注力する他、中国ビジネスを維持・拡大するための新たな展開に取り組み、また北米および中南米においては油井向け以外の事業分野の開拓を図ることなどにより販売増大を図ります。化学工業製品販売事業では第87期に設立したタイ現地法人の経営基盤を強化した上で営業展開を図り東南アジアを中心とした販売拡大を目指します。その他アフリカ、ロシア等での既存ビジネスへの取り組みを強化し事業拡大に繋げます。また、中国深圳事業に関しては、星際コンパウンド工場移転後の運営安定化を図り、さらに生産体制や品質管理体制を強化した上で新規顧客向け量産と既存顧客向けの底上げに注力し、さらに生産効率向上等の施策の展開により、事業拡大を図ってまいります。

これらを着実に実行するために、当社のグローバル化とこれを担う人材教育をはじめとする第11回中期経営計画に基づく施策を推し進め、両事業の持続的成長と安定的な収益力向上を図って行く方針です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は企業間の比較可能性等を考慮して日本基準を採用し、IFRSの適用に関しては外部動向等を踏まえながら、対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,295,280	8,056,223
受取手形及び売掛金	13,366,974	11,618,030
電子記録債権	1,208,300	1,702,590
商品及び製品	2,883,186	2,746,735
仕掛品	1,428,858	1,166,982
原材料及び貯蔵品	814,139	595,198
繰延税金資産	415,636	500,420
その他	170,571	282,133
貸倒引当金	△5,309	△4,645
流動資産合計	25,577,638	26,663,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,414,855	4,316,576
減価償却累計額	△1,554,623	△1,592,835
建物及び構築物 (純額)	2,860,232	2,723,740
機械装置及び運搬具	4,105,001	3,659,243
減価償却累計額	△3,469,389	△3,215,574
機械装置及び運搬具 (純額)	635,612	443,669
土地	1,934,976	1,931,071
建設仮勘定	120	96,763
その他	1,094,481	983,261
減価償却累計額	△1,004,257	△919,694
その他 (純額)	90,223	63,567
有形固定資産合計	5,521,164	5,258,812
無形固定資産	362,505	304,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,189,880	1,149,211
差入保証金	83,645	89,809
退職給付に係る資産	1,506,899	1,242,576
その他	122,346	110,849
貸倒引当金	△22,775	△27,664
投資その他の資産合計	2,879,996	2,564,783
固定資産合計	8,763,665	8,128,402
資産合計	34,341,304	34,792,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,767,855	3,667,658
電子記録債務	68,589	1,891,465
未払金	557,504	558,442
未払法人税等	182,965	632,403
前受金	105,602	333,999
賞与引当金	701,392	802,914
役員賞与引当金	42,374	50,352
製品補償損失引当金	122,478	107,349
その他	269,841	424,583
流動負債合計	7,818,605	8,469,170
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	54,052	56,135
繰延税金負債	1,262,702	1,087,402
固定負債合計	1,322,214	1,148,998
負債合計	9,140,820	9,618,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	22,313,936	22,833,826
自己株式	△363,591	△363,591
株主資本合計	24,494,965	25,014,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,518	299,418
繰延ヘッジ損益	748	△17,813
為替換算調整勘定	415,072	90,213
退職給付に係る調整累計額	△40,820	△212,770
その他の包括利益累計額合計	705,518	159,048
純資産合計	25,200,484	25,173,903
負債純資産合計	34,341,304	34,792,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年11月1日 平成27年10月31日)	(自 至	平成27年11月1日 平成28年10月31日)
売上高		39,354,572		39,180,324
売上原価		31,541,093		30,903,454
売上総利益		7,813,479		8,276,870
販売費及び一般管理費		6,426,114		6,306,828
営業利益		1,387,365		1,970,041
営業外収益				
受取利息		14,047		5,842
受取配当金		26,557		24,696
受取賃貸料		6,932		6,831
為替差益		257,943		—
その他		33,268		25,876
営業外収益合計		338,750		63,247
営業外費用				
支払利息		454		5,089
支払手数料		9,500		9,508
売上割引		5,668		5,829
為替差損		—		223,031
その他		7,148		9,706
営業外費用合計		22,770		253,164
経常利益		1,703,344		1,780,124
特別利益				
固定資産売却益		27,383		—
投資有価証券売却益		58,703		4,510
関係会社清算益		16,859		—
特別利益合計		102,946		4,510
特別損失				
減損損失		120,646		101,908
投資有価証券売却損		—		1,377
特別損失合計		120,646		103,286
税金等調整前当期純利益		1,685,644		1,681,348
法人税、住民税及び事業税		519,874		868,544
法人税等調整額		137,177		△156,119
法人税等合計		657,052		712,424
当期純利益		1,028,591		968,923
親会社株主に帰属する当期純利益		1,028,591		968,923

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	1,028,591	968,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,033	△31,099
繰延ヘッジ損益	△523	△18,562
為替換算調整勘定	103,462	△324,858
退職給付に係る調整額	82,672	△171,950
その他の包括利益合計	210,645	△546,470
包括利益	1,239,237	422,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239,237	422,452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	21,267,920	△363,591	23,448,949
会計方針の変更による累積的影響額			466,457		466,457
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	21,734,378	△363,591	23,915,407
当期変動額					
剰余金の配当			△449,033		△449,033
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,591		1,028,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	579,557	—	579,557
当期末残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	△363,591	24,494,965

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	305,484	1,272	311,609	△123,493	494,873	23,943,822
会計方針の変更による累積的影響額						466,457
会計方針の変更を反映した当期首残高	305,484	1,272	311,609	△123,493	494,873	24,410,280
当期変動額						
剰余金の配当						△449,033
親会社株主に帰属する当期純利益						1,028,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,033	△523	103,462	82,672	210,645	210,645
当期変動額合計	25,033	△523	103,462	82,672	210,645	790,203
当期末残高	330,518	748	415,072	△40,820	705,518	25,200,484

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	△363,591	24,494,965
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,061,210	1,483,410	22,313,936	△363,591	24,494,965
当期変動額					
剰余金の配当			△449,033		△449,033
親会社株主に帰属する当期純利益			968,923		968,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	519,889	—	519,889
当期末残高	1,061,210	1,483,410	22,833,826	△363,591	25,014,855

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	330,518	748	415,072	△40,820	705,518	25,200,484
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	330,518	748	415,072	△40,820	705,518	25,200,484
当期変動額						
剰余金の配当						△449,033
親会社株主に帰属する当期純利益						968,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,099	△18,562	△324,858	△171,950	△546,470	△546,470
当期変動額合計	△31,099	△18,562	△324,858	△171,950	△546,470	△26,581
当期末残高	299,418	△17,813	90,213	△212,770	159,048	25,173,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,685,644	1,681,348
減価償却費	444,518	400,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,360	106,407
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,473	7,978
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△101,140	△15,128
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,893	2,953
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65,760	△42,773
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,220	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	4,225
受取利息及び受取配当金	△40,605	△30,539
支払利息	454	5,089
為替差損益 (△は益)	△34,092	188,234
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58,703	△3,132
関係会社清算損益 (△は益)	△16,859	—
減損損失	120,646	101,908
固定資産売却損益 (△は益)	△27,383	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△367,977	1,124,173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,869	467,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△56,535	△186,024
未払金の増減額 (△は減少)	41,709	3,243
前受金の増減額 (△は減少)	△364,900	242,526
その他	△17,051	95,713
小計	756,717	4,154,480
利息及び配当金の受取額	42,225	31,173
利息の支払額	△454	△5,089
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△872,427	△436,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,939	3,744,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,200,000	△3,400,000
定期預金の払戻による収入	3,200,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△419,792	△171,539
有形固定資産の売却による収入	51,888	—
無形固定資産の取得による支出	△34,999	△67,495
投資有価証券の取得による支出	△16,845	△18,178
投資有価証券の売却による収入	156,049	9,702
貸付けによる支出	△3,240	△870
貸付金の回収による収入	3,068	3,217
差入保証金の増減額 (△は増加)	215,734	△9,281
その他	△3,684	△1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,822	△255,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△449,033	△449,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,033	△449,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	208,452	△278,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366,342	2,760,942
現金及び現金同等物の期首残高	5,661,622	5,295,280
現金及び現金同等物の期末残高	5,295,280	8,056,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。尚、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」および「支払手形及び買掛金」に含めておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、それぞれ区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた14,575,274千円は、「受取手形及び売掛金」13,366,974千円、「電子記録債権」1,208,300千円として、「支払手形及び買掛金」に表示していた5,836,444千円は、「支払手形及び買掛金」5,767,855千円、「電子記録債務」68,589千円としてそれぞれ組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払消費税等の増減額」△43,448千円、「その他」26,397千円は、「その他」△17,051千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度および平成29年11月1日から開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年11月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%にそれぞれ変更しております。

この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)が47,405千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は36,391千円減少し、その他有価証券評価差額金は6,345千円増加し、繰延ヘッジ損益は360千円減少し、退職給付に係る調整累計額は5,029千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

尚、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,428,743	29,925,829	39,354,572	—	39,354,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,428,743	29,925,829	39,354,572	—	39,354,572
セグメント利益	277,115	1,110,250	1,387,365	—	1,387,365
セグメント資産	10,847,484	17,007,658	27,855,143	6,486,161	34,341,304
その他の項目					
減価償却費	324,469	120,049	444,518	—	444,518
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	242,854	195,246	438,101	—	438,101

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,178,070	29,002,253	39,180,324	—	39,180,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,178,070	29,002,253	39,180,324	—	39,180,324
セグメント利益	403,271	1,566,770	1,970,041	—	1,970,041
セグメント資産	10,094,483	15,491,154	25,585,638	9,206,434	34,792,072
その他の項目					
減価償却費	305,050	95,429	400,479	—	400,479
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	124,823	120,786	245,610	—	245,610

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,109,163	5,358,191	1,887,218	39,354,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,157,870	182,690	180,604	5,521,164

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
32,083,421	6,100,561	996,340	39,180,324

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,976,297	136,315	146,200	5,258,812

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	120,646	—	120,646	—	120,646

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
減損損失	1,505	100,403	101,908	—	101,908

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	2,525.47円	2,522.81円
1株当たり当期純利益	103.08円	97.10円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,028,591	968,923
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,028,591	968,923
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,533	9,978,533

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,200,484	25,173,903
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,200,484	25,173,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,533	9,978,533

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員人事

当社は、平成28年8月26日付「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」により、監査等委員会設置会社へ移行することを開示いたしました。平成28年12月7日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行後の役員人事について次のとおり内定いたしました。

本件につきましては、平成29年1月27日開催予定の第87回定時株主総会ならびに同株主総会終了後の取締役会および監査等委員会において正式に決定されることとなります。

なお、監査等委員会設置会社への移行に伴う定款の一部変更につきましては、決定次第別途開示いたします。

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く）

氏名	新役職	現役職	備考
山本 仁	代表取締役社長	同左	再任
本間 義人	常務取締役 機械本部長	同左	再任
山田 哲男	常務取締役 化学品本部長	同左	再任
深沢 正義	常務取締役（総務部および業務部担当）	同左	再任
玉井 章友	取締役 化学品本部副本部長（合成樹脂部および工業材料部担当）兼中国事業推進室長	同左	再任
大橋 純	取締役 機械本部副本部長（生産担当）兼サガミ工場長	同左	再任
篠田 彰鎮	取締役 化学品本部副本部長（機能材料部、電子材料部および化成品部担当）	同左	再任
中村 政彦	取締役 機械本部副本部長（環境設備営業部担当）	同左	再任
矢倉 敏明	取締役 経営企画室担当兼経理部長	同左	再任
伊藤 勝彦	取締役 機械本部副本部長（産業機械営業部および海外営業部担当）	大阪支店機械部長	新任

(2) 監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職	備考
松本 光央	監査等委員である取締役	常勤監査役	新任
村瀬 俊晴	監査等委員である取締役（社外取締役）	常勤監査役（社外監査役）	新任
今井 實	監査等委員である取締役（社外取締役）	社外取締役	再任
中村 誠	監査等委員である取締役（社外取締役）	社外監査役	新任

(3) 退任予定の取締役

氏名	現役職
村上 公彦	取締役 機械本部副本部長（産業機械営業部および海外営業部担当）

(4) 補欠の監査等委員である取締役候補者

氏名	新役職	現役職	備考
蓮沼 辰夫	補欠の監査等委員である取締役（社外取締役）	補欠の監査役（社外監査役）	新任

以上